



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東
 コード番号 6957 URL <http://www.shibaura-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋倉 宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事務管理本部長 (氏名) 細井 和郎 (TEL) 048-615-4000
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,755	12.4	742	8.6	707	△0.8	468	△3.2
30年3月期第1四半期	6,010	11.8	683	68.2	712	98.1	484	110.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 332百万円(△22.1%) 30年3月期第1四半期 426百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	60.79	—
30年3月期第1四半期	62.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	31,228	21,216	67.8
30年3月期	30,732	21,468	69.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 21,174百万円 30年3月期 21,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	8.8	1,570	2.5	1,500	△4.8	1,120	△0.0	145.33
通期	27,500	8.7	3,170	4.1	3,170	3.2	2,370	3.9	307.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,779,865株	30年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	73,419株	30年3月期	73,262株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,706,541株	30年3月期1Q	7,705,651株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に景気は堅調に推移し、欧州も雇用環境が改善し個人消費が緩やかに回復してきました。また、中国では堅調な個人消費により景気は安定的に推移しました。

一方、国内経済は、雇用環境は堅調に推移し、企業収益も改善していること等から景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、製造面では素子生産ライン増設等の生産体制の増強に加え、引き続き車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備し、また需要が増加している空調用センサについてもタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンプル工場で第6号棟が6月に竣工する等、生産設備の増強を行ってまいりました。販売面では引き続き車載メーカー及び国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、主な用途別売上高では、空調用センサは15億7百万円（前年同四半期比18.5%増）、家電用センサは9億6千1百万円（前年同四半期比18.9%増）、自動車用センサは7億1千2百万円（前年同四半期比23.4%増）、住設用センサは5億9千7百万円（前年同四半期比7.2%増）、OA機器用センサは5億2千3百万円（前年同四半期比8.3%増）、産業機器用センサは4億1千3百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。また、素子の売上高は18億7千万円（前年同四半期比10.9%増）となり、その内、車載用は12億7千3百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比12.4%増の67億5千5百万円となりました。損益面におきましては、営業利益7億4千2百万円（前年同四半期比8.6%増）、経常利益7億7百万円（前年同四半期比0.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億6千8百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比4億9千6百万円（1.6%）増加し、312億2千8百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比7千6百万円（0.4%）減少の209億7千1百万円、固定資産は前連結会計年度末比5億7千2百万円（5.9%）増加の102億5千6百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上高の増加に伴い現金及び預金が1億4千5百万円増加したこと並びに受注増加に伴う仕掛品等のたな卸資産が2億1千7百万円増加した一方で、流動資産その他のうちの未収消費税が4億7千5百万円減少したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、(株)福島芝浦電子の生産性向上のための機械設備導入に伴う有形固定資産の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比7億4千7百万円（8.1%）増加の100億1千1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比9億6百万円（11.7%）増加の86億6千7百万円、固定負債は前連結会計年度末比1億5千9百万円（10.6%）減少の13億4千4百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、売上高増加に伴う材料等の仕入増加より買掛金が2億3千5百万円増加したこと並びに流動負債その他のうちの未払費用が5億7千万円増加したこと等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比2億5千1百万円（1.2%）減少し、212億1千6百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、為替換算調整勘定の減少であります。

利益剰余金は、剰余金の配当が親会社株主に帰属する四半期純利益を上回ったことにより前連結会計年度末比1億1千4百万円（0.7%）減少し、159億5千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.7%から67.8%（前連結会計年度末比1.9ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間・通期とも変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,130,929	7,276,430
受取手形及び売掛金	6,429,852	6,395,248
電子記録債権	943,367	990,578
商品及び製品	1,483,249	1,531,175
仕掛品	2,851,605	2,980,065
原材料及び貯蔵品	1,364,276	1,405,263
その他	844,721	393,212
貸倒引当金	△340	△481
流動資産合計	21,047,662	20,971,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,532,437	3,534,486
機械装置及び運搬具(純額)	2,834,428	3,119,458
その他(純額)	2,110,627	2,284,347
有形固定資産合計	8,477,492	8,938,291
無形固定資産	132,190	138,052
投資その他の資産		
投資有価証券	357,397	363,863
その他	717,389	816,504
投資その他の資産合計	1,074,786	1,180,368
固定資産合計	9,684,469	10,256,712
資産合計	30,732,132	31,228,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,749,075	3,984,821
短期借入金	831,240	827,078
未払法人税等	433,103	351,832
賞与引当金	413,624	189,287
役員賞与引当金	70,000	17,500
その他	2,263,600	3,297,001
流動負債合計	7,760,644	8,667,521
固定負債		
長期借入金	1,167,740	1,004,058
役員報酬BIP信託引当金	32,411	35,898
退職給付に係る負債	161,715	164,377
その他	141,467	139,922
固定負債合計	1,503,334	1,344,257
負債合計	9,263,979	10,011,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,090,704	2,090,704
利益剰余金	16,068,576	15,954,044
自己株式	△129,313	△130,096
株主資本合計	20,174,580	20,059,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,692	198,965
為替換算調整勘定	1,073,877	931,928
退職給付に係る調整累計額	△15,580	△15,191
その他の包括利益累計額合計	1,252,990	1,115,703
非支配株主持分	40,582	41,457
純資産合計	21,468,153	21,216,425
負債純資産合計	30,732,132	31,228,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,010,689	6,755,207
売上原価	4,537,665	5,162,512
売上総利益	1,473,024	1,592,694
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	272,702	282,461
賞与引当金繰入額	53,456	64,933
役員賞与引当金繰入額	15,000	17,500
退職給付費用	15,229	12,794
役員報酬B I P信託引当金繰入額	3,343	3,487
その他	429,525	469,125
販売費及び一般管理費合計	789,257	850,301
営業利益	683,766	742,393
営業外収益		
受取利息	477	564
受取配当金	2,759	2,903
受取手数料	8,303	9,278
保険解約返戻金	18,027	—
その他	10,286	9,562
営業外収益合計	39,853	22,308
営業外費用		
支払利息	1,811	1,087
為替差損	5,642	55,105
その他	3,187	921
営業外費用合計	10,641	57,113
経常利益	712,978	707,588
特別損失		
固定資産処分損	7,172	8,489
特別損失合計	7,172	8,489
税金等調整前四半期純利益	705,805	699,098
法人税、住民税及び事業税	294,354	306,323
法人税等調整額	△75,613	△76,739
法人税等合計	218,740	229,583
四半期純利益	487,064	469,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,882	1,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	484,182	468,485

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	487,064	469,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,794	4,272
為替換算調整勘定	△70,431	△141,948
退職給付に係る調整額	△1	389
その他の包括利益合計	△60,639	△137,286
四半期包括利益	426,425	332,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,543	331,198
非支配株主に係る四半期包括利益	2,882	1,029

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。